

青森県地域訓練協議会設置要綱

平成 23 年	8 月 30 日	制 定
平成 23 年	5 月 11 日	一部改正
平成 25 年	6 月 5 日	一部改正
平成 26 年	6 月 5 日	一部改正
平成 27 年	9 月 28 日	一部改正
平成 28 年	2 月 22 日	一部改正
平成 28 年	10 月 17 日	一部改正

1 目的

職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）第 4 条 2 項に規定する認定職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）を実施するに当たり、国で策定する全国規模の総合的な、職業訓練実施計画も踏まえ、青森県における求職者の動向や訓練ニーズに対応した実施分野及び規模の設定、訓練実施機関の開拓や地域の関係機関間の連携方策等について企画・検討を行う場として地域訓練協議会（以下「協議会」という。）を開催する。

2 名称

協議会の名称は、青森県地域訓練協議会とする。

3 構成

(1) 協議会は、以下に掲げる機関で構成する。

① 有識者

公立大学法人青森公立大学経営経済学部

② 労使団体

一般社団法人青森県経営者協会

青森県商工会議所連合会

青森県中小企業団体中央会

青森県商工会連合会

日本労働組合総連合会青森県連合会

③ 教育訓練機関等

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構青森支部

青森県専修学校各種学校連合会

青森県職業能力開発協会

財団法人日本医療教育財団

青森キャリア形成サポートセンター

④ 行政機関

東北経済産業局地域経済部産業人材政策室
青森県商工労働部労政・能力開発課
青森県教育庁学校教育課
青森労働局職業安定部
青森公共職業安定所

(2) 協議会には、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

4 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

5 協議会の開催

協議会は、原則として年2回開催し、中央訓練協議会の開催に合わせて開催する。

6 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 青森県における公的職業訓練の訓練実施分野及び規模の設定に関すること。
- (2) 訓練実施機関の開拓や関係機関間の連携方策等に関すること。
- (3) 公的職業訓練の効果的な実施の推進に関すること
- (4) その他必要な事項に関すること。

7 事務局

協議会の事務局は、青森労働局職業安定部に置く。

8 その他

- (1) 協議会の議事については、別に協議会について申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

附則

この要綱は平成28年10月17日から施行する。